

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 寛 志

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山 崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山 崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店
(東京都府中市日綱町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	17,566	17,660	23,565
経常利益 (百万円)	1,286	765	1,422
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	909	596	664
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,007	386	3,336
純資産額 (百万円)	44,687	44,064	44,016
総資産額 (百万円)	69,035	72,456	67,577
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.82	35.29	39.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.7	60.8	65.1

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.95	17.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の成長に伴い企業の投資や輸出が伸びて景気の拡大を続けてきましたが、米中の貿易摩擦や中国景気の減速など海外リスクが膨らみ、景気回復の持続性に影が差して減速不安が強まることとなりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、消費者の節約志向が根強く残るなか、激化する市場獲得競争のための販売促進費の負担や物流費の高騰などにより、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、昨年9月に愛知県瀬戸市に新チョコレート工場を本稼働させて生産能力の増強と品質の向上を図るとともに、積極的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて0.5%増の17,660百万円となりました。営業利益につきましては、新工場の稼働に伴う減価償却費や販売費などのコストの増加などにより、前年同期と比べて60.4%減の282百万円となりました。また、経常利益は、営業利益の減少や新工場の試運転費用の計上により、前年同期と比べて40.5%減の765百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期と比べて34.4%減の596百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

食品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力の菓子部門は「プレゼントキャンペーン」などの販売促進活動を展開しましたところ、売上は若干の増収となりました。チョコレート類は、「つぶより苺チョコレート」などのパーティーサイズの商品や、受託商品などが売上を伸ばして増収となりました。キャンディ類は受託商品の売上が伸びて増収となりました。

粉末飲料部門は、「増量キャンペーン」などの販売促進活動に取り組みましたところ、分包タイプの「スティックメイト」シリーズの売上は伸長しましたが、主力の「レモンティー」などが苦戦して減収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品の売上は堅調に推移し、受託商品の売上は増加しましたが、仕入販売品の売上が落ち込んだことなどにより前年同期並みの売上となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、新商品を投入して積極的な営業活動に取り組みましたところ、ケーキ類が売上を伸ばして増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ0.6%増の15,721百万円となりました。営業利益につきましては、瀬戸工場の稼働などに伴う減価償却費の増加や物流コストの上昇などにより前年同期に比べ35.3%減の601百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、販路拡大を目指して精力的な営業活動を展開しましたところ、チーズ用凝乳酵素「レンネット」および脂肪分解酵素「リパーゼ」が海外で売上を伸ばして増収となりました。

また、薬品部門につきましては、乳癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」が前年同期にまとまった受注があったため当期はその反動で減少し、減収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ0.2%減の1,695百万円となりました。営業利益につきましては、販売費や研究費の増加などにより前年同期に比べ56.0%減の87百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、事務所や駐車場の賃貸契約の増加などにより、売上高は前年同期に比べ3.9%増の243百万円となり、営業利益は前年同期に比べ10.4%増の94百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,879百万円増加して72,456百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ4,831百万円増加して28,392百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ47百万円増加して44,064百万円となりました。この結果、自己資本比率は60.8%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では、新工場の建設などにより建物及び構築物が6,392百万円増加し、機械装置及び運搬具が4,834百万円増加して、現金及び預金が3,125百万円減少し、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が5,426百万円減少しました。負債の部では、新工場の建設などにより流動負債のその他に含まれる未払金が1,850百万円減少し、長期借入金が6,300百万円増加しました。純資産の部では、利益剰余金が258百万円増加し、その他有価証券評価差額金が211百万円減少しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は596百万円であります。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間において完成したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	資金調達方法	完成年月
提出会社	愛知県瀬戸市	食品事業	チョコレート製造設備	14,414	自己資金および借入金	平成30年8月

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,265,000	17,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	17,265,000	17,265,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		17,265		1,313		76

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 369,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,844,500	168,445	同上
単元未満株式	普通株式 51,000		
発行済株式総数	17,265,000		
総株主の議決権		168,445	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	369,500		369,500	2.14
計		369,500		369,500	2.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,605	1,479
受取手形及び売掛金	1 4,834	1 5,738
有価証券	199	0
商品及び製品	1,057	1,210
仕掛品	402	450
原材料及び貯蔵品	940	1,292
その他	37	1,082
貸倒引当金	22	39
流動資産合計	12,054	11,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,030	10,422
機械装置及び運搬具(純額)	3,356	8,190
その他(純額)	11,454	6,129
有形固定資産合計	18,841	24,742
無形固定資産	78	135
投資その他の資産		
投資有価証券	36,465	36,237
その他	166	155
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	36,602	36,363
固定資産合計	55,522	61,241
資産合計	67,577	72,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,534	1 2,642
1年内返済予定の長期借入金	86	601
未払法人税等	263	21
返品調整引当金	4	4
その他	1 5,277	1 3,452
流動負債合計	8,166	6,722
固定負債		
長期借入金	5,727	12,028
繰延税金負債	6,030	6,031
役員退職慰労引当金	7	9
固定資産撤去費用引当金	210	210
退職給付に係る負債	2,980	3,006
その他	437	384
固定負債合計	15,393	21,669
負債合計	23,560	28,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	26,347	26,605
自己株式	705	706
株主資本合計	27,031	27,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,987	16,776
退職給付に係る調整累計額	2	0
その他の包括利益累計額合計	16,985	16,775
純資産合計	44,016	44,064
負債純資産合計	67,577	72,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	17,566	17,660
売上原価	11,209	11,548
売上総利益	6,356	6,112
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,484	2,526
運送費及び保管費	1,086	1,166
給料手当及び賞与	1,085	1,105
退職給付費用	70	71
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
貸倒引当金繰入額	3	17
減価償却費	72	85
その他	844	855
販売費及び一般管理費合計	5,642	5,829
営業利益	713	282
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	550	607
持分法による投資利益	51	47
その他	28	20
営業外収益合計	638	682
営業外費用		
支払利息	22	24
固定資産除売却損	35	37
試運転費用	-	119
その他	7	18
営業外費用合計	65	199
経常利益	1,286	765
税金等調整前四半期純利益	1,286	765
法人税、住民税及び事業税	281	122
法人税等調整額	95	47
法人税等合計	377	169
四半期純利益	909	596
親会社株主に帰属する四半期純利益	909	596

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	909	596
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,094	211
退職給付に係る調整額	3	1
その他の包括利益合計	3,097	209
四半期包括利益	4,007	386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,007	386

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	23百万円	36百万円
支払手形	21百万円	37百万円
設備支払手形	18百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	895百万円	1,295百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	337	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	337	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,631	1,699	234	17,566		17,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	15,631	1,699	234	17,566		17,566
セグメント利益	929	199	85	1,214	500	713

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,721	1,695	243	17,660		17,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	15,721	1,695	243	17,660		17,660
セグメント利益	601	87	94	783	501	282

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円 82銭	35円 29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	909	596
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	909	596
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,896	16,895

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木	勝	広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	田	宏	季

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。